

## 6.1 より専門的な資料とは？

研究を進めるにつれて、3～5章で説明してきたような図書・雑誌・新聞だけでなく、より専門的な資料が必要になる場合が出てきます。これらの資料は専門性・信頼性が高いため、研究に深みをもたせるには、必要不可欠な資料です。

専門的な資料の多くは、通常の出版・流通市場に乗らないために、見つけ出しにくく、「灰色文献」(Gray Literature)とも呼ばれます。それぞれの資料の種類にあった探し方をする必要があります。

この章では、次のような専門的な資料をとりあげ、主に国内の資料に関して、初心者でも探しやすいウェブでの情報探索ツールを中心に紹介していきます。

- 博士学位論文
- テクニカル・レポート
- 会議録
- 特許資料
- 政府関係資料
- 国際機関資料
- 統計資料

もし紹介したツールで探しきれない場合は、別の専門ツールを使う必要があります。専門ツールは使い方が難しい反面、使い方を覚えていく過程で、その資料に関する知識も習得していけるというメリットがあります。ウェブ上の探索にとどまらず、図書館のスタッフに聞いて、ぜひ専門ツールも使ってみてください。

なお、自然科学分野のより詳細な内容については、『自然科学編』をご覧ください。



### まめちしき 『Nii-DBR』(学術研究データベース・リポジトリ)

『Nii-DBR』は、国立情報学研究所で提供している、さまざまな専門分野のデータベースを横断的に検索できる無料のサービスです。現在 25 種類の国内のデータベースが収録されており、特定分野の専門的な資料を探すのに有用です。例えば『化学センサーデータベース』『霊長類学文献索引データベース』などがあります。

→ <<http://dbr.nii.ac.jp/>>

## 6.2 博士学位論文を探す

博士学位論文とは、博士の学位を取得するための論文です。内容が詳しく、信頼性も高いため、よく使われる資料の一つです。

日本の博士学位論文の原本は2部あり、1部は学位授与大学で、もう1部は国立国会図書館（関西館）で保存されます。また論文の内容は、図書として刊行されたり、雑誌掲載論文という形で公開されることもあります。

なお、外国の博士学位論文も含め、さらに詳しい探し方は、『自然科学編』を参照してください。

### (1) 書誌情報を確認する

博士学位論文を探すときは、論文タイトル、著者名のほかに、学位授与大学名と授与年も確認が必要です。手持ちの情報がはっきりしていない場合は、次のデータベースで書誌情報を確認します。

■ 『NDL-OPAC』 国立国会図書館 <<http://opac.ndl.go.jp/>>

国立国会図書館に保存されている原本の書誌情報のうち、1984年以降受け入れた分を検索することができます。このデータベースを利用する場合、「学位授与大学」は出版者、「授与年」は出版年として検索することに注意してください。3.3.4参照

■ 『博士論文書誌データベース』 国立情報学研究所 1923～

『Nii-DBR』で提供 <<http://dbr.nii.ac.jp/>>

現在最も網羅的なデータベースで、全国約330の国公立大学等の学位論文を検索できます。収録年の範囲は機関により異なります。

以上のツールで探しても、目的の論文に関する情報が得られなかった場合、『日本博士録』などの冊子体の専門ツールで探します。このツールにより、明治21年（1888）～昭和52年（1977）の間の博士学位論文を探することができます（詳細は本館レファレンスデスクへ）。

なお、論文の内容は、図書や雑誌論文として公開されたり、ウェブ上で著者が無料公開する場合があります。学位論文が見つからない場合は、著者名や論題で、蔵

書検索、文献情報データベース、サーチエンジンを検索してみてください。

## (2) 東北大学の博士学位論文

東北大学の博士学位論文は、各部局で保管されており、保管場所は部局によって異なります。利用に制限がある場合もありますので、詳細については、各キャンパスの図書館にお問い合わせください。

なお、博士学位論文の概要を知りたい場合は、要旨集を利用することができます。

- 『博士学位論文内容要旨および審査結果要旨』 東北大学 1958～  
本館 2号館 ほか（分野ごとに各分館でも所蔵）

## (3) 東北大学以外の博士学位論文

授与大学が東北大学以外の場合は、まずその大学のウェブサイトへアクセスして、ウェブ上で全文情報が公開されていないか、あるいは、入手方法が掲載されていないかを探してみましょう。

また、次のような学位論文に関するウェブ上の情報を集めたサイトも参考になります。

- 『日本の大学の学位論文を探すサイト』  
名古屋大学大学院国際開発研究科図書室  
<<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/service/library/guide/dis.html>>  
学位論文を検索できるサイトや論文全文・要旨を公開しているサイトを、大学や学協会ごとに集めたリンク集です。

## (4) 入手

学位論文の入手にあたっては、著作権法の規程により、通常は全体のページ数の半分までしか複写できません。それ以上の複写を希望する場合は、著者から許諾を得る必要があります。詳細については、図書館のカウンターにお問い合わせください。

## 6.3 テクニカル・レポートを探す

テクニカル・レポートとは、種々の専門研究機関から刊行された研究報告書のことです。内容は先端的なものが多く、速報性があります。流通先が限られているので、入手が難しい資料の一つです。テクニカル・レポートは、各々固有の番号をもち、この番号が探索の際のポイントとなります。

ここでは、国内の代表的なテクニカル・レポートである科学研究費補助金研究成果報告書の探し方について紹介します。その他のテクニカル・レポートについては、『自然科学編』を参照してください。

### 6.3.1 科学研究費補助金研究成果報告書

科学研究費補助金研究成果報告書とは、文部科学省と日本学術振興会が交付する「科学研究費補助金」(科研費)によってなされた研究の成果内容をまとめたものです。報告書の原本は2部あり、1部は研究代表者の所属機関で、もう1部は国立国会図書館(関西館)で保管されます。

探すときは、タイトル、研究代表者のほかに、課題番号も必要な情報となります。

- 『KAKEN：科学研究費補助金データベース』 1985～(採択課題は1986～)  
国立情報学研究所 <<http://seika.nii.ac.jp/>>

科学研究費補助金により行われた研究の当初採択時のデータ(採択課題)と研究成果の概要(研究実績報告、研究成果概要)を収録しています。報告書の本文を見ることはできません。

研究代表者の所属機関が東北大学である報告書は、本館2号館1階で保管しています。課題番号と資料番号を控えて、2号館カウンターにお申し出ください。次のツール、または『学術情報ポータル』(1.2.4(2)参照)で検索できます。

- 『科研費報告書目録データベース』 東北大学附属図書館  
<<http://www2.library.tohoku.ac.jp/kaken/>>

その他の報告書は、通常の図書と同様に『Online Catalog』や『NDL-OPAC』を使います(3章参照)。ただし、大学によっては登録していない場合もありますので、

見つからない場合は、図書館カウンターに問い合わせてください。

## 6.4 会議録を探す

会議録 (Proceedings) とは、学協会などが開催した各種会議 (Conference, Meeting, Symposium など) の発表内容や概要を記録したものです。発行の形態は図書や雑誌の別冊、市販されないものなどさまざまです。また、同じ会議であっても、ツールや文献によって異なる名称が使われていたりするなど、調査が難しい資料の一つです。

会議録はその多様性ゆえ、所蔵館ごとに取り扱いが異なる場合があります。まずできる限り正確な会議情報を調べ、それをもとに所蔵調査を行うと、見つけやすくなります。蔵書検索の方法は、通常の図書や雑誌を探す場合と同様ですが、最初あまり条件を絞らず、論理演算の OR 検索や前方一致検索などを活用するようにしてください。3章および2.3.3参照

外国の会議録を含む、より詳しい探索方法は『自然科学編』を参照してください。

- 『Online Catalog』 東北大学附属図書館  
<<http://www.library.tohoku.ac.jp/opac/expert-query>>
- 『NDL-OPAC』 国立国会図書館 <<http://opac.ndl.go.jp/>>  
国立国会図書館では、外国の会議録も多数所蔵しています。
- 『JST 資料所蔵目録』 科学技術振興機構 <<http://opac.jst.go.jp/>>  
自然科学・工学分野の会議録を多数所蔵しています。有料で複写を依頼することもできます。

国内学会の会議録の刊行状況を調べるための網羅的なツールはありませんが、次のデータベースである程度調べることができます。

- 『J-STAGE (科学技術情報発信・流通総合システム)』  
科学技術振興機構 <<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>>  
「予稿集・要旨集」には、会議開催前に公開された発表内容、発表者名、タイトルなどが収録されています。  
「NII 学会発表 DB」には、日本国内の学協会主催の会議での発表タイトル、発表者名や抄録、それが会議録として刊行された場合の収録誌名と巻号など

が採録されています。

会議録を探す際は、会議開催の日時や場所などの開催情報も手がかりとなります。開催情報は学協会のウェブサイトで公開されている場合が多いので、以下のリンク集から探してみてください。

■ 『学協会情報発信サービス』 国立情報学研究所

<<http://wwwsoc.nii.ac.jp/>>

学協会に関する情報を総合的に提供するウェブサイトです。学協会の開催情報や学協会へのリンク集があります。

どうしても会議情報が得られないときは、サーチエンジンを検索してみてください。会議開催者や研究者個人が、ウェブ上で情報を公開している場合があるからです。



**まめちしき** 『J-STAGE』(ジェイ ステージ)

『J-STAGE』は、科学技術振興機構(JST)が提供している電子ジャーナル出版・公開システムです。国内の科学技術に関する学協会誌や会議録、報告書などの情報を電子化し、掲載論文の抄録や全文情報を統合的にウェブ上で見られるようにしています。

→ <<http://www.jstage.jst.go.jp/ja/>>

## 6.5 特許資料を探す

特許資料とは、特許についての技術内容とその権利情報を記した資料で、「公開特許公報」と「特許公報」とがあります。特許の審査段階ごとに、固有の番号が付与されるため、一つの特許が複数の番号をもっています。

特許資料は、原則として各国の特許庁がウェブ上で公開しています。探索の際は、出願人、発明者、発明の内容、特許番号などの情報が必要となります。

詳しい内容については、『自然科学編』を参照してください。

日本の特許は、以下のウェブサイトで見ることができ、本文まで見ることができます。

### ■ 『特許電子図書館 (IPDL)』 工業所有権情報・研修館

<<http://www.ipdl.ncipi.go.jp/>>

専門的な検索メニューが豊富ですが、「初心者向け検索」を使うとキーワード（技術用語）・出願人・発明者から簡単に検索できます。

外国の特許資料については、『esp@cenet』で主要国の特許を横断的に検索可能です。そのほかの国については、以下の特許庁のリンク集を参照してください。

### ■ 『esp@cenet』 European Patent Office <<http://ep.espacenet.com/>>

### ■ 『諸外国の特許庁ホームページ』 特許庁

<<http://www.jpo.go.jp/kanren/>>



### まめちしき 特許権

特許権は産業財産権という権利の一つで、ほかに実用新案権・商標権・意匠権という3つの権利があります。それぞれの権利は、法律で保護されるとともに、その情報は一般に公開され、さらなる技術開発に供するようになっています。また、産業財産権は、「人間の幅広い知的創造活動について、その創作者に権利保護を与えるもの」である知的財産権のうちの一つとなっています。

→特許庁ホームページ「産業財産権（工業所有権）の概要」

<<http://www.jpo.go.jp/seido/>>

## 6.6 政府関係資料を探す

政府関係資料とは、公的機関が発行する資料で、官報・白書・議会資料・法令・種々の報告書が含まれます。種類も分野も多岐にわたりますが、信頼性の高さが特徴です。多くの場合、発行機関により保管・公開されています。

政府関係の資料は、電子化の推進によってウェブサイトから入手できるようになってきています。従って、探し方の手順としては、まず資料の種類とどこの機関によって発行されたものかを見極め、次にその機関のウェブサイトを探します。

### 6.6.1 官報・白書などを全般的に調べる

官報（国の日刊機関紙で、法令・条約・予算・国会事項・人事・叙任などを一般に知らせるためのもの）や白書といった主要な刊行物を調べたり、府省関係の情報を全般的に調べたい時は、次のウェブサイトが便利です。

- 『電子政府の総合窓口』 <<http://www.e-gov.go.jp/>>  
政府関係ウェブ情報の総合窓口です。情報を探すための入り口が、「府省横断的な情報から調べる」、「府省・機関名から調べる」など、利用者の観点に立って複数案内されていて便利です。全府省ウェブサイトの全文検索もできます。
- 『政府刊行物』 <<http://www.gov-book.or.jp/>>  
政府から出版されている刊行物全般についての情報が得られるサイトです。1996年6月3日以降の官報の目次や、刊行物関連書籍の検索ができます。
- 『国立印刷局』 <<http://www.npb.go.jp/>>  
官報・白書を刊行している国立印刷局（旧財務省印刷局）のウェブサイトです。1週間分の官報の本文を見ることができます。また記事の検索もできますが有料です。白書やそのほかの刊行物についての出版情報も探すことができます。



### 6.6.2 議会資料（会議録など）を調べる

議会資料には、会議録・速記録・法案などがあります。日本の衆議院・参議院の本会議録の冊子体は、戦前のものから本館で所蔵していますが、戦後のものや最近のものは、以下のウェブサイトから利用することができます。

- 『国会会議録検索システム』 国立国会図書館  
〈<http://kokkai.ndl.go.jp/>〉  
1947年5月20日の第1回国会以降の本会議と、すべての委員会の会議録とその関係資料を検索し、本文を見ることができます。国会の回次や発言者名、所属会派などを指定して検索できます。
- 『衆議院会議録議事情報』 衆議院 第145回国会以降  
〈[http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index\\_kaigiroku.htm](http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_kaigiroku.htm)〉
- 『参議院会議録議事情報』 参議院 会議開催日より30日間  
〈<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kaigirok/daily/kaigiselect.html>〉  
各議院の本会議や各種委員会の会議録が、本会議・委員会毎に分類されています。探したい委員会や分野がはっきりしている場合に便利です。

### 6.6.3 法令・判例を調べる

法令を調べるには、以下のウェブサイトが便利です。最新の動向については、各省庁のウェブサイトアクセスしてみてください。

- 『法令データ提供システム』 総務省 〈<http://law.e-gov.go.jp/>〉  
憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則の内容を検索できます。

判例については、裁判所のウェブサイトから利用できます。

- 『裁判例情報』 最高裁判所 〈<http://www.courts.go.jp/>〉  
最高裁・高裁・行政事件・労働事件・知的財産権裁判および速報・下級裁主要判決の判例集が提供されています。それぞれの判例集ごとに（横断検索は

不可)、判決日、裁判所名、キーワード等によって検索できます。

## 6.7 国際機関資料を探す

国際機関資料とは、国際的な公的機関が発行する公式資料のことです。政治・平和・人権など多様な問題に関わり、影響力の大きい資料です。各機関では活動内容を伝えるための広報活動が盛んで、早くから検索環境が整備されており、多くの場合ウェブサイトから入手できます。

東北大学附属図書館は、東北地方で唯一の国際連合および欧州連合（EU）の寄託図書館となっており、それぞれの総会資料・官報・市販刊行物などの寄託を受けています。それに加えて、経済協力開発機構（OECD）と世界保健機関（WHO）の刊行物も収集しています。国際連合、EU、OECD 資料は本館 2 号館、WHO 資料は医学分館 WHO 室で所蔵しています。これらの資料の大部分は『Online Catalog』で検索することができますので、冊子体も実際に手にとって利用してみてください。

また、それぞれの資料には固有の刊行物番号が付与されています。資料を特定する際の鍵となりますので、検索や利用の際は控えておきましょう。



### まめちしき 国際連合の寄託図書館とEU資料センター

国際連合や EU は広報活動の一環として、協賛金を払って登録した学術機関に刊行物を寄託し（預けるとほぼ同じ意味。受取者との契約関係がある）、情報提供の便宜を図っています。このような寄託図書館や資料センターは全世界に設置され、日本には国連寄託図書館が 14 館、EU 資料センターが 20 館あります。

寄託にも 2 種類あり、すべての資料が寄託される全寄託と、部分的に寄託される部分寄託があります。東北大学の場合は部分寄託で、総会や官報といった基本資料はそろっていますが、専門的な委員会資料などが部分的な寄託となっています。

また、公式資料の学術的な利用だけではなく、一般向けのリーフレットやパンフレットを配布していたり、就職情報が掲載されるニュースがあったりなど、気軽に国際活動の一端を知ることができるのも、寄託図書館の大きな魅力です。

本館 2 号館の 1 階で手にとったリーフレットが、あなたの世界を広げるかも知れません。

### 6.7.1 国際連合 (United Nations) と関係機関の資料

国際連合 (国連) の公式文書を検索するには、以下のウェブサイトが便利です。

- 『ODS』 United Nations <<http://documents.un.org/>>  
1993年以降の国連公式文書を検索・利用できます。1993年以前の文書についても随時登録されています。また、総会・安全保障理事会・経済社会理事会・信託統治理事会の決議については、1946年以降アクセス可能です。

国連関係の刊行物や情報を検索する時は、次のツールを使います。

- 『UNBISnet』 United Nations Dag Hammarskjöld Library  
<<http://unbisnet.un.org/>>  
国連本部図書館の蔵書目録です。国連刊行物や販売用出版物のほか、国連以外の機関により発行された国連関連刊行物の検索が可能です。また、投票記録と演説記録も検索できます。
- 『Search for United Nations Press Releases』  
<<http://www.un.org/News/Press/full.htm>>  
国連のプレスリリースを調べることができます。
- 『United Nations Statistics Division』 <<http://unstats.un.org/unsd/>>  
国連の各種統計情報を調べることができます。
- 『Official Web Site Locator for the United Nations System of Organizations』 <<http://www.unsystem.org/>>  
国連とその関係機関を一覧できるリンク集です。

国際連合の公式ウェブサイトからは、資料の具体的な探し方のほか、国際連合が発信するさまざまな情報を見ることができます。

- 『United Nations Home Page』 <<http://www.un.org/>>
- 『国連 on line』 国連広報センター <<http://www.unic.or.jp/>>

ライブラリーでは、国連文書の探し方を日本語で詳しく解説しています。

### 6.7.2 欧州連合 (European Union) の資料

欧州連合 (EU) の資料を網羅的に検索したい場合は、以下のウェブサイトが便利です。

■ 『ECLAS』 EU <<http://europa.eu.int/eclas/>>

EU 図書館の所蔵目録です。EU 刊行物だけではなくヨーロッパに関わる資料を広く収集し、その書誌情報を検索できるようにしています。また、インターネット上の情報も収集しており、検索結果からリンクしています。

EU 法に関する資料は『EUR-LEX』、統計情報は『Eurostat』から検索できます。

■ 『EUR-LEX』 EU <<http://europa.eu.int/eur-lex/en/>>

旧『CELEX』と統合され、EU 官報や議会資料を含む、EU 法に関する資料を統合的に検索できます。全文情報へもリンクしています。

■ 『Eurostat』 Statistical Office of the European Communities  
<<http://epp.eurostat.cec.eu.int/pls/portal/>>

EU 各国の地域・経済金融・人口及び社会状況・工業・農業などの統計情報を調査できます。

また、EU 公式資料へは、『European Union Documents』のページからもわかりやすくアクセスできるようになっています。

■ 『European Union Documents』 EU

<[http://europa.eu.int/documents/index\\_en.htm](http://europa.eu.int/documents/index_en.htm)>

EU 公式資料へのアクセスの入口。EU 法・機関共通資料・各機関別文書と三つに分類され、それぞれ項目別に説明つきでリンクが提供されています。

国際連合同様、EU も本部と日本に公式のウェブサイトを持っており、EU に関する最新動向や日本国内での出来事などを日本語で入手することができます。

■ 『europa』 <<http://europa.eu.int/>>

- 『駐日欧州委員会代表部』 <<http://jpn.cec.eu.int/>>

### 6.7.3 その他の国際機関

#### (1) 経済協力開発機構 (Organization for Economic Cooperation and Development) の資料

東北大学では、『SourceOECD』というデータベースを導入していますので、経済協力開発機構 (OECD) の図書と定期刊行物の本文をオンラインで見ることができます。

- 『SourceOECD』 OECD <<http://www.sourceoecd.org/>> 学内限定

また、OECD の公開資料には、次の公式ウェブサイトからアクセスできます。

- 『OECD』 <<http://www.oecd.org/>>
- 『OECD 東京センター』 <<http://www.oecdtokyo.org/>>

#### (2) 世界保健機関 (World Health Organization) の資料

世界保健機関 (WHO) の刊行物を網羅的に探すには、『WHOLIS』 (WHO 図書館のオンライン目録) を、統計情報を調べるには、『WHOSIS』を使います。全文情報のあるものはリンクがあり、利用できるようになっています。

- 『WHOLIS』 WHO <<http://dosei.who.int/uhtbin/webcat/>>  
1948 年以降の WHO 刊行物と、1985 年以降の WHO 関連の雑誌記事および技術文書などの書誌情報を検索できます。
- 『WHOSIS』 WHO <<http://www3.who.int/whosis/menu.cfm>>

なお、WHO の公式および日本の代表ウェブサイトは次の通りです。

- 『World Health Organization』 <<http://www.who.int/>>
- 『WHO 神戸センター (世界保健機関健康開発総合研究センター)』

<<http://www.who.or.jp/indexj.html>>

## 6.8 統計資料を探す

統計資料とは、ある現象を数量的に把握するための統計データを収録した資料です。統計資料は、官公庁、民間企業など多くの機関からさまざまな種類のものが発行されており、最近ではその多くがウェブで公開されています。従って、探し方の手順は、まずどこの機関によって発行されたものかを見極め、次にその機関の検索ツールを使います。

日本の統計の多くは、総務省統計局がとりまとめています。どの統計を見たいのかわからないときや、世の中にどのような統計があるのか知りたい場合は、総務省統計局が提供している統計索引が役に立ちます。

### ■ 『統計データ・ポータルサイト』 総務省統計局

<<http://portal.stat.go.jp/>>

各府省等の統計データを俯瞰できます。キーワードや分野別の検索が可能です。『統計情報インデックス』という冊子版もあります。

### ■ 『統計局ホームページ』 <<http://www.stat.go.jp/>>

『国勢調査』や、総合的な内容の『日本統計年鑑』『日本の統計』『世界の統計』など、代表的な統計データそのものを入手することができます。

外国の統計は以下のツールを、国際機関の統計は6.7を参照してください。

### ■ 『世界統計年鑑』 原書房 2005：本館2号館国連資料・医分ほか

国際連合発行の統計書『Statistical Yearbook』の日本語版です。各国の状況を比較するのに便利です。

### ■ 『World almanac and book of facts』 Newspaper Enterprise Association 2006：本館RC

あらゆる分野の世界の統計情報を要約している年鑑です。

東北大学では、『Online Catalog』で所蔵している統計類を探すことができます。その際は、図書と雑誌の両方を検索してください。3.2参照

本館には経済統計資料を集めた閲覧室もあります。

## 演習問題

**6-1** 2004年に東北大学で授与された法学博士の論文がいくつあるか調べる。  
(『博士論文書誌データベース』の詳細検索を使う)

**6-2** 東北大学の研究者が研究代表者である科研費研究成果報告書で、地震波に関するものにはどのようなものがあるのか調べる。  
(『KAKEN：科学研究費補助金データベース』の詳細検索を使う)

**6-3** 日本都市計画学会の第38回学会の発表内容を調べる。  
(『J-STAGE』の『NII学会発表DB』と『予稿集・要旨集』を利用する)

ヒント：まず学会名で検索し、学会発表が収録されている雑誌名を調べる。

**6-4** 「ドクター中松」として発明で著名な「中松義郎」氏が、特許を申請している最近の発明を一覧したい。  
(『特許電子図書館』の初心者向け検索を使う)

**6-5** 金融庁が第159回の国会に提出した法令案を一覧したい。  
(『電子政府の総合窓口』を使う)

ヒント：「各府省の共通掲載情報から調べる」を利用する。

**6-6** 国連事務総長の諮問機関であるハイレベル委員会の報告書（文書記号：A/59/565）を探す。  
(『ODS』を使う)

ヒント：文書記号は「Symbol」に入力する。

**6-7** 平成16年度における日本の小学校の学校数を調べたい。  
(『統計データ・ポータルサイト』を使う)

ヒント：ヒット件数が多い場合は、絞り込みを行う。

解答と解説は、付録8にあります。